



TITLE:

山縣宏之（2010）『ハイテク産業都市シアトルの軌跡』ミネルヴァ書房書評へのリプライ (地域経済研究会ミニ・シンポジウム「企業都市」研究の到達点と課題)

AUTHOR(S):

山縣, 宏之

CITATION:

山縣, 宏之. 山縣宏之（2010）『ハイテク産業都市シアトルの軌跡』ミネルヴァ書房書評へのリプライ (地域経済研究会ミニ・シンポジウム「企業都市」研究の到達点と課題). 資本と地域 2010, 6-7: 91-94

ISSUE DATE:

2010-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139223>

RIGHT:

<ミニ・シンポジウム>

山縣宏之（2010）『ハイテク産業都市シアトルの軌跡』ミネルヴァ書房 書評へのリプライ

山縣宏之

富樫先生、野口先生からは、お忙しい中貴重なご指摘を頂きまして、誠にありがとうございます。また研究会当日は多くの方々から有益なコメントを頂きました。当日十分回答できなかったところについては、改めて考えたことを記しております。はじめに「本書のねらい」を本人から説明させて頂き、続いてコメントへリプライをさせて頂きます。

戦後アメリカの一大変化、覇権国アメリカに形成された地域経済構造として、航空宇宙産業地帯（国防産業地帯）の出現があった。アメリカ航空宇宙産業地帯は 1980 年代末まで繁栄したが、ポスト冷戦期の 1990 年代以降は各都市、地域ごとに様々な発展経路を辿ることとなった。大学院進学当初、筆者はこのような戦後アメリカならではの地域経済構造の出現と、その変化を追跡したいと考えていた。

アメリカの経済地理学者、アン・マークセンらはこのような航空宇宙産業地帯の出現に着目し「ガンベルト論」という共同研究を行った(Markusen et al.:1991)¹。また 1990 年代以降は ICT 産業など新たな産業の劇的な発展も見られ、ガンベルト内部で構造変化を遂げる都市も出現したことから、マークセンらは「ハイテク産業地域の比較類型研究」も創り上げた(Markusen:1996)²。しかしマークセンらは、各テーマごとの拠点都市間の比較と類型化には成功したが、筆者が把握する限り、ガンベルトからハイテク産業地域へ、1980 年代までのアメリカ地域経済構造からポスト冷戦期への変化の「連続的な把握」はなされなかった。

このような研究史上の要請に加え、日本では産業空洞化が顕在化しつつあった。新産業形成に成功しつつあった都市の研究が求められていたという社会的要請があったわけである。そこで筆者は航空宇宙産業から ICT 産業

など新しい産業構造に変化しつつある太平洋岸北西地域のシアトルという特定産業都市に着目し、いかにして新たな産業構造に転換しつつあるのか、マークセンらの「産業地域の比較類型論」とは異なる「産業都市の構造変化の動態論」を創ろうと考えた。

本書では序章で研究史の整理と都市の産業構造転換をとらえるツールを整理し、産業都市形成の主体であり産業構造の変化をもたらす原動力である「企業」ベースの分析を重視すること、制度や政策ではなく産業の実態面の分析に主眼を置くことを確認したうえで、第 1 章で 1950 年代までの産業都市シアトルの歴史的形成過程を整理し、第 2 章では航空宇宙産業都市の構造を、ボーイング社の事業活動とシアトルの関係に着目して分析し、第 3 章では 1980 年代にはボーイング社から独立した産業の基盤となっていた生産者サービスの実態にアクセスした。第 4 章ではポスト冷戦期の航空宇宙産業、ボーイング社の事業再編とシアトルへの影響をとらえ、第 5 章ではソフトウェア産業の独占的グローバル企業マイクロソフト社の成長とシアトルへのインパクトとその意義、第 6 章ではソフトウェア企業集積の構造を分析し、終章ではバイオテクノロジーや消費関連の新ビジネスの登場といった 2000 年代の新展開をまとめた。

以下、ご指摘に対して可能な範囲内でリプライさせて頂く。まず当方の研究テーマが変化してきているという富樫先生のご指摘であるが、たしかに個別の章に着目すればその通りなのであるが、当方としては戦後から 2000 年代にいたるシアトルの産業構造の原動力を明らかにし、そのプロセスを動的に再構成するという「産業都市の動態論」を創ることが一貫した目的であった。そのためにボーイング社を中心とした企業都市構造の分析（第 2 章）から、2000 年代に重要性を増すアメニティ論（第 6 章）までカバーすること

を意図した。つまり筆者としては産業構造の変化の過程、その原動力と意義を考察するという一貫性を持って研究を進めてきたつもりである。ただ本書でまとめたシアトルという特定事例に即した「産業都市の動態論的な再構成」が果たして成功しているのかどうかということは、皆さんの評価を仰がねばならない。

このほかにも富樫先生からは本書の持つ限界について多角的に指摘を頂いており、今後の研究の発展を考える際の「道しるべ」となると考えている。

第一に、航空宇宙産業関係である。ボーイング社の生産ネットワークが全米展開、あるいはグローバル展開であることをふまえ、シアトルの外に視野を広げる可能性についてご指摘頂いた。たしかにボーイング社のシアトルにおける主たるビジネスが民間航空機部門であるとしても、同社の生産活動は、全米に展開する国防総省の研究開発費や調達費の恩恵を受けてきた航空宇宙産業の集積に依存している。ボーイング社のビジネスが全米の航空宇宙産業の生成、定着、再編にどのような影響を与えたのか、あるいは逆に与えられてきたのか。米国内の国防費や研究開発費の配分、大学研究機関の展開も視点に含め全米レベルに視野を広げて議論する可能性が広がっている。またご指摘通り、名古屋を中心とした日本の製造業とのリンケージも増している。日本を含め航空宇宙産業の展開について、グローバルな視野からとらえる必要性もある。エアバスの本拠地、トゥールーズとの比較研究についても興味深い。本格的に現地調査を行ったわけではないが、中・大型民間航空機産業の拠点であること、国際コンソーシアム開発・生産であることなどから、シアトルの事例と類似しているのではないかと推測している。

第二に、ICT 企業システムの多様性と立地についてであるが、特に「日米比較」による研究の深化という貴重なご指摘を頂いた。すでに拙稿(2007)³において一部取り組んだ課題であるが、日本では地方圏、首都圏ともソフトウェア産業および関連産業について研究の蓄積がなされている。企業家の行動、労働者の生活、居住志向について比較することは、先行研究を手掛かりに行うことは可能であるが、自らの実証研究の課題としても取り組ん

でみたい。

第三に、「企業都市」研究の米日比較、地域支配からローカル・ガバナンスに視野を広げることに関する指摘は、研究の厚みを増す上でも非常に有益である。研究発展の余地があるということで、かなりの分量を割いてご指摘頂いたのではないかと拝察している。富樫先生ご指摘の通り、企業の事業活動がグローバルになるに従って、都市や地域の発展を考える際に「企業の地理学」が背景に退き、「労働の地理学」やワークフォース論が全面に出てきた。企業と地元コミュニティの協働の重要性を指摘する研究も登場している。本書でも終章でこのような取組を紹介したが、本格的に研究を深める余地がある。またこれもご指摘の通り、日本の企業都市論や企業城下町論の明らかにしてきた日本の多様な事例研究があるが、このような事例と比較すると、シアトルは依然として強い力を持つグローバル航空宇宙企業、ソフトウェア企業の本拠地であるとともに、生産者サービス、ソフトウェア企業の急速な集積が見られたというタイプの産業都市といえる。基幹企業が依然として極めて強力であるとともに、単純に企業都市論や企業城下町論に還元できない産業構造の変化経路を辿ってきたことも明らかにしたわけである。ただこのような米日比較を行う上では、富樫先生が繰り返し指摘されているように、米国と日本の国土構造や政治経済システムの相違を媒介にいれ、比較を行うという「研究上の手続き」を踏む必要がある。さらにこれもご指摘にあったように、コミュニティの記憶の追跡、ローカルなガバナンスといった分野に視野を広げて、より包括的で立体的なシアトル像を構築することも、当然意義ある仕事である。今後研究を豊かにできる余地が広大に広がっていると考える。

第四に、アメリカ合州国の国土空間と産業政策、まちづくりに関連する論点についても、本質的で包括的な指摘を頂いた。シアトルのようなアメリカの「地方都市」における活発な新規創業が、なぜ日本ではそれほど見られないのか。アメリカにおける創業意欲の高さ、地方都市においても人材、資金、顧客が得やすい、というアメリカ都市システムの分散性・自律性に加え、筆者が現地調査を通じて得た感覚では、日米のサービス業のポジションの違いがあると考え。生産者サービス、

そのなかでも分析を深めた情報サービス産業は、日本においては製造業大企業の下請として発展してきた面もあり、空間的には首都圏に集中する傾向がある。アメリカの場合、契約社会であり大企業と中小企業（サービス供給者に多い）のパワーバランスが日本ほどアンバランスではないこと、サービス供給者も大企業だけに依存するのではなく自立的に発展してきており、大企業に対してもそれなりの価格でサービスを提供してきたということである。先進国のなかでもアウトソーシングの急速な展開など企業組織形態が最も急速に進化したこと、加えてサービス業が自立的に発展できたことが、アメリカ全般そして「地方都市」であるシアトルでも経済のサービス化、ソフト化が急速に進行しえた理由の一つではないかと考えている。

またアメリカ空間構造のダイナミズムの中で「持続可能な産業都市」の範疇に入るシアトルであるが、評者ご指摘の通り「住みやすい都市」であり優秀な人材が集まり定着していることが、1990年代以降 ICT など新産業興隆の要因の一つであることは間違いない。このような条件がいかに創出されてきたのか、という点で「地域産業政策と都市政策のリンケージがなんらかの形であるのではないか」という重要なご指摘は、筆者もその通りと考える。終章で今後の課題として書いたが、州政府、都市自治体の地域産業政策の展開、都市コミュニティや企業も巻き込んだパートナーシップの生成とその役割をどう見るか、そしてその産業構造の転換に与えたインパクトを追跡することが研究の発展方向として設定でき、都市経済論、地域経済論、コミュニティ論の領域で価値ある研究となることは、まず間違いない。

野口先生からは、都市の形成をどのようにとらえるのか、そして都市の産業構造転換をどのように説明するのか、という理論的見地からのご指摘を頂いた。ややもすると細かすぎる実証研究に陥りがちな、筆者や同世代の研究者に対して貴重な警鐘と受け止めさせて頂く。実証研究の最終目的は経済学理論の構築であるので、野口先生のご指摘も研究の「道しるべ」として大切にしたい。コメントへのリプライは、下記の通りである。

第一に、宮本憲一氏の都市経済論等も踏まえられ、都市形成をどのように把握するのか、

という都市把握の理論的ポイントについて質問頂いた。本書は都市産業およびその動態分析を企業レベルで行っているところに主眼があり、フロアや岡田先生からのご指摘にもあったように、物的インフラ、社会的インフラの形成と集積プロセス、コミュニティの形成と変動といった企業（野口さん流には資本）および都市産業と密接不可分な関係にあり、都市の実体を構成するこれら多様な要素についての分析はかならずしも十全ではない。ボーイング社関連で一定行ったものの、現代にいたる都市形成プロセスのより包括的な全体像を再構成することは、今後の課題となっている。

第二に、シアトルの産業構造転換プロセスをどのように把握するのか、という点についてである。「偶然」と「必然」をどのように考えるかという大変難しい理論的視点からのコメントを頂いたのであるが、さしあたり「必然」を、ある都市における産業形成をそれまでの基盤の上に内部要因から内在的に生じたものとして把握できないかというように解釈した。シアトルの場合、航空宇宙産業からソフトウェア産業への展開を、「必然的」に説明できるかどうかであるが、回答としては、「事実はそう単純ではなかった」ということになる。当方の調査によると、ボーイング社はソフトウェア開発部門を持っており、シアトルに1万人程度のソフトウェアエンジニアを雇用していたが、基本的に企業内のシステム需要や航空機のソフト開発に適合的な人材であった。1980年代というシアトルの ICT 産業形成期にボーイング社からいくつかのソフトウェア企業が誕生していること、顧客としてインパクトを持っていたことは疑いない。

しかし 1990年代以降シアトルで爆発的に伸びる ICT 産業はマイクロソフトに代表される新しいパーソナルコンピュータ等のソフト開発を行うものであり、かならずしも大企業でトレーニングを受けたソフトウェアエンジニアが活躍できる世界ではなかった。ボーイング社とは相対的に無関係に米国内あるいはグローバルに人材が集まり形成されていったのが実態である。またマイクロソフト社はシリコンバレーの「オープンネットワーク型 ICT 世界」とは異なる「クローズ型」の世界をシアトルに創ったのであるが、なぜシアトルかといえば、創業者の出身地がシアトルで

あったことが大きい。創業地を追い出され、地元定住傾向でシアトルに移転し、その後シリコンバレーの影響を相対的に受けないシアトルで、シリコンバレーと異なる独自の「帝国」を創っていったと解釈するのが、よりリアルであると考ええる。このあたりはファクトファインディングをどのように「偶然」と「必然」として整理して理論化していくのかということになるかもしれない。野口さんから再度ご教授頂きたい点である。

以上、拙いながらもコメントへの回答である。このようにご指摘とリプライをまとめみると、たしかに筆者も研究を深める方向性としてほとんどの部分に同意するものの、実証研究の領域では、レビュー、統計の整理、計量手法で「実証」可能な研究領域を除けば、コミュニティに入り込み「参与観察」を行うことが必要となるなど、実証が非常に困難であることにも気づく。またコメントの柱の一つであった国土構造、政治経済構造、社会文化構造の相違を踏まえた「都市の日米比較」については、地域経済論としての研究を大いに深め、学術的貢献もかなり期待できることは間違いない。しかし筆者の現職ポストの都合上、今後アメリカ経済論分野の研究を進めなければならない。どの分野の研究を進めるのか、また現在および予想される将来における自分の能力で実際に研究を遂行できるのかも含め、今一度しっかりと今後の研究プランニングを行い、課題を限定したい。野口さんご指摘のように、理論研究の領域でも

さまざまな知見から学び、自らのアイデアと視座をより豊かに明確にする必要も感じる。今後どこまで到達できるかは自分でも分からないが、一つ一つの課題をクリアして前進する姿勢だけは忘れないようにしたい。

最後に、岡田知弘先生や関係の先生方（かつては院生の方々）には大変お世話になりました。拙いながらも本を書いてみて改めて感じるのは、「理論&歴史&現状分析」「緻密な実証分析」「具体的で積み上げ型の理論づくり」という研究グループで教わった研究文化はどの研究領域でも必要なのだということです。今後どれだけ地域経済論の分野で活動するかは分かりませんが、もしご縁がありましたら、よろしくお願いします。

【注】

¹ Markusen et al. *The Rise of the Gunbelt: The Military Remapping of Industrial America*, Oxford University Press, 1991.

² Markusen, A. "Sticky Places in a Slippery Space: A Typology of Industrial Districts", *Economic Geography*, Vol. 72-3, 1996, pp.293-313.

³ 山縣宏之「米国シアトルにおけるソフトウェア企業の立地要因と市場地域」『経済地理学年報』53巻3号、2007年、46-61ページ。

(立教大学経済学部)